



森田増範議員

自主放送チャンネルの利活用を

示す状況がないが、同じ認識

問 情報通信事業の運用
が4月から始まる。ケーブルテレビの申込加入率も全世帯の80%を超え、町民の期待が高い。

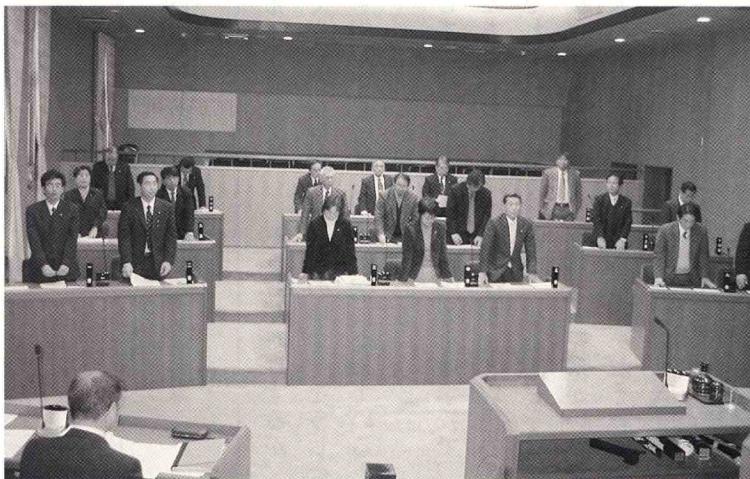
自主放送チャンネルの活用に、まずは行政の各分野の取り組み、福祉・保健・医療・介護や教育・産業振興・生活環境情報等、今どんなことをしているのか。町民参加の映像も提供しつつ、公民協働への啓発・住民参加の町づくりへと、目的を持つた取り組みが必要ではないか。

一方、ビデオ撮影や編集には技術やコストが必要であり、その対策として、ボランティア的な住民参加型やNPO法人の育成、技術研修など、RUI事業者との連携によるさまざまな方法を検討すべきでないか。町づくりの各分野の状況、イベン

ト、これから始まる「大山恵みの里づくり」特集などコスト意識を持ち、住民参加の創意工夫で、自主放送チャンネルが積極的に利活用されるよう期待する。

認識を持っている。テレビという身近な情報手段を活用することは最も効果的な方法と考える。その運営については、提案を常に意識しながら取組む。

答 (山口町長)



放送が楽しみな自主放送チャンネル。議会中継もあります。

問 プロジェクト推進会議から「大山恵みの里づくり計画」が策定、提出され、具現化する段階に入った。その内容は、多分野・多項目に分かれており、施策内容別に事業推進スケジュールと推進主体が示されている。重要な二つの事項について

(1)「住民主導のまちづくり」が最終的なテーマとなっている。そのためには、初期から「本物・質の高さ」を追求する組織の高さ」を追求する組織づくり、啓発プログラムをつくっての事業展開、

「大山恵みの里づくり計画」具現化へ

本年度から、準備を進める

そして、行政と住民（組織）の一体感をつくり、協働への第一歩としてはどうか。

(2) 多分野に事業推進施策が分かれており、それらを統括・連携し、プロデュースして事業の継続性、効果的具現化を推進する母体、または部署と専門的人材が必要でないか。

計画の概要版の全戸配布やフォーラム開催等、意識高揚を図り、公民協働による取組を進めたい。

(2) 行政内部でも、組織体制づくりが必要と認識しており、進めたい。



計画書と全戸配布された計画の概要版

(1) 最重要課題は、計画実現に必要な組織づくりを考えている。物産振興のための組織の立ち上げ、観光振興では、現在の觀

答 (山口町長)

なっている。そのためには、初期から「本物・質の高さ」を追求する組織づくり、啓発プログラムをつくっての事業展開、

(1) 最重要課題は、計画実現に必要な組織づくりを考えている。物産振興のための組織の立ち上げ、観光振興では、現在の觀